

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年7月13日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）
【会社名】	株式会社オンリー
【英訳名】	ONLY corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 中西 浩一
【本店の所在の場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	(075) 354 - 4129 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理グループ本部長 栢木 秀樹
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	(075) 354 - 4129 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理グループ本部長 栢木 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日	自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日
売上高 (千円)	5,728,996	5,579,780	7,130,974
経常利益 (千円)	946,262	892,166	859,408
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	558,719	564,614	465,115
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	561,534	564,906	464,815
純資産額 (千円)	5,447,586	5,819,281	5,350,814
総資産額 (千円)	7,673,751	7,829,128	7,690,753
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	115.87	117.09	96.46
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.0	74.3	69.6

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.34	55.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等が行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の継続等により、雇用及び所得環境が改善し、緩やかな回復を続けておりました。しかしながら、中国や新興国の景気減速や、急速な円高の進行等による影響が懸念され、景気の先行きについては不透明感が高まってきております。

一方、紳士服市場におきましては、少子高齢化等によりスーツ着用人口が全体的に減少していることに加え、個人消費低迷の影響や企業間の価格競争激化等により、全般的には依然として厳しい環境が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは、「笑顔」、「感謝」、「清掃・整頓」を行動理念に掲げ、顧客満足の最大化を目指して、以下のとおり取り組んでまいりました。

商品面については、消費者からのオーダースーツへの注目度が高まる中で、当社においてもオーダースーツの売上が増加いたしました。また、100%ウール素材でありながら防しわ性を兼ね備えたトラベラーズスーツや、自宅で洗えるホームウォッシュスーツ等の機能性商品を積極的に打ち出しました。

販売店舗については、京都市下京区に新築した自社ビルの1・2階に、店舗面積600㎡超の旗艦店「オンリープレミオキョート」を平成27年10月にオープンいたしました。店舗数については、「オンリー（オンリープレミオキョート/オンリープレミオを含む）」は3店舗出店して23店舗、「ザ・スーパーズーツストア」は4店舗閉店して20店舗、アウトレット販売等を行う「スーツアンドスーツ」は3店舗閉店して19店舗、ウィメンズスーツ専門店「シーラブズスーツ」は増減無しの1店舗となり、グループ合計で63店舗となりました（前期末比4店舗減、前年同期末比8店舗減）。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は55億79百万円（前年同期比2.6%減）となりました。既存店売上前年比が98.1%と微減になったことに加えて、店舗数減少も減収要因となっております。また、アイテム別では、秋冬商品の実需期である11月及び12月の気温が平年よりも高く推移したことによりコート類の売上が低迷し、スーツの販売価格の引き上げによりスーツ販売数量も減少いたしました。

次に、販売費及び一般管理費については、旗艦店の出店や前期に実施した「オンリー」業態への改装に伴う設備投資により減価償却費等が増加いたしました。また、店舗数減により地代家賃が減少したこと等により、28億25百万円（同0.5%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は7億54百万円（同15.4%減）、経常利益は8億92百万円（同5.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億64百万円（同1.1%増）となりました。

なお、当社グループは紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加し、78億29百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億19百万円増加して29億60百万円となりました。主な変動要因は、売掛金が1億28百万円、商品及び製品が1億円、それぞれ増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、48億68百万円となりました。主な変動要因は、減価償却の進行等により有形固定資産が12百万円、投資不動産（純額）が23百万円それぞれ減少したことや、退店により差入保証金が33百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億30百万円減少し、20億9百万円となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億22百万円減少し、12億64百万円となりました。主な変動要因は、買掛金が81百万円、その他流動負債が2億47百万円、それぞれ減少した一方で、短期借入金が増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少し、7億45百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億68百万円増加し、58億19百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を5億64百万円計上した一方で、前期の期末配当96百万円を実施したことにより、利益剰余金が4億68百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,972,000	5,972,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,972,000	5,972,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	5,972,000	-	1,079,850	-	1,186,500

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成28年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,150,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,821,300	48,213	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	5,972,000	-	-
総株主の議決権	-	48,213	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社 オンリー	京都市下京区松原通烏丸 西入ル玉津島町303番地	1,150,000	-	1,150,000	19.25
計	-	1,150,000	-	1,150,000	19.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	736,347	799,620
売掛金	270,098	399,044
商品及び製品	1,315,808	1,416,020
仕掛品	4,956	3,780
原材料及び貯蔵品	202,080	203,006
繰延税金資産	91,992	87,981
その他	120,054	51,362
流動資産合計	2,741,338	2,960,817
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,657,522	1,730,216
減価償却累計額	583,263	656,424
建物及び構築物(純額)	1,074,258	1,073,792
工具、器具及び備品	594,232	646,282
減価償却累計額	361,456	422,809
工具、器具及び備品(純額)	232,775	223,473
土地	791,144	791,144
建設仮勘定	1,104	-
その他	15,203	15,203
減価償却累計額	8,991	10,536
その他(純額)	6,212	4,667
有形固定資産合計	2,105,495	2,093,077
<b>無形固定資産</b>	49,759	55,229
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	80,644	68,235
差入保証金	912,344	878,440
投資不動産	1,783,093	1,783,093
減価償却累計額	5,221	28,471
投資不動産(純額)	1,777,872	1,754,621
その他	33,298	28,706
貸倒引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	2,794,160	2,720,004
固定資産合計	4,949,415	4,868,311
資産合計	7,690,753	7,829,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	205,202	123,626
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	263,988	263,988
未払法人税等	130,449	119,818
ポイント引当金	63,010	40,562
賞与引当金	-	29,266
資産除去債務	7,081	16,991
その他	617,581	370,175
流動負債合計	1,387,313	1,264,427
固定負債		
長期借入金	488,027	290,036
長期未払金	139,121	139,121
退職給付に係る負債	63,270	70,148
資産除去債務	181,205	165,113
その他	81,000	81,000
固定負債合計	952,625	745,419
負債合計	2,339,938	2,009,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金	1,186,500	1,186,500
利益剰余金	3,498,817	3,966,992
自己株式	414,051	414,051
株主資本合計	5,351,115	5,819,290
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	300	8
その他の包括利益累計額合計	300	8
純資産合計	5,350,814	5,819,281
負債純資産合計	7,690,753	7,829,128

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	5,728,996	5,579,780
売上原価	1,998,197	2,000,359
売上総利益	3,730,799	3,579,421
販売費及び一般管理費	2,839,878	2,825,267
営業利益	890,920	754,153
営業外収益		
受取利息	20	26
受取手数料	14,192	8,223
協賛金収入	34,338	45,859
保険返戻金	23,373	-
受取賃貸料	-	130,500
雑収入	986	5,438
営業外収益合計	72,911	190,047
営業外費用		
支払利息	4,888	4,653
賃貸収入原価	-	42,181
雑損失	12,681	5,200
営業外費用合計	17,569	52,034
経常利益	946,262	892,166
特別損失		
固定資産除却損	10,023	5,184
減損損失	23,481	11,437
特別損失合計	33,504	16,621
税金等調整前四半期純利益	912,757	875,544
法人税、住民税及び事業税	333,465	294,664
法人税等調整額	20,573	16,266
法人税等合計	354,038	310,930
四半期純利益	558,719	564,614
親会社株主に帰属する四半期純利益	558,719	564,614

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	558,719	564,614
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	2,815	292
その他の包括利益合計	2,815	292
四半期包括利益	561,534	564,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	561,534	564,906
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金)

前連結会計年度末においては、従業員賞与の確定金額を未払金として計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間末は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度末においては支給確定額41,515千円を流動負債(その他)に含めて計上しております。

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の33.0%から平成28年9月1日に開始する連結会計年度及び平成29年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は3,554千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	190,241千円	242,054千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	115,728千円	24円	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	96,439千円	20円	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	115円87銭	117円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	558,719	564,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	558,719	564,614
普通株式の期中平均株式数(株)	4,822,000	4,821,951

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月6日

株式会社オンリー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 木戸脇 美紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンリーの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オンリー及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。